



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 アライドアーキテツ株式会社
 コード番号 6081 URL <http://www.aainc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 壮秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 豊増 貴久
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6408-2791

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	3,081	25.5	14	83.2	233	44.8	309	
29年12月期第3四半期	4,137	8.0	86		161		0	99.5

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 338百万円 (%) 29年12月期第3四半期 5百万円 (94.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	22.12	
29年12月期第3四半期	0.04	0.04

1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
2. 30年12月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,439	1,473	60.2
29年12月期	3,300	1,797	54.3

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,468百万円 29年12月期 1,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,047	27.8	0		223	48.4	331		23.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年11月14日)公表いたしました「関係会社株式評価損(個別)及び持分法による投資損失(連結)の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

特定子会社の異動はありませんが、当第3四半期連結会計期間において、AiCON TOKYO株式会社を新規設立し、当第3四半期連結会計期間から同社を連結範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期3Q	14,027,700 株	29年12月期	13,909,500 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年12月期3Q	23,544 株	29年12月期	23,544 株
-----------	----------	---------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期3Q	13,975,940 株	29年12月期3Q	13,488,847 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や資本市場の変動の影響等、引き続き留意すべき状況が続いております。

当社グループが事業を展開するインターネット領域においては、消費者の日常生活においてスマートフォンや多機能端末等が普及し、さまざまなソーシャルメディアの利用時間が増加する中で、企業のマーケティング及び販売促進活動におけるソーシャルメディア活用の重要性は益々高まっております。また、ビッグデータ技術やアドテクノロジーの発展により、消費者にとってより有用性の高いコンテンツや情報提供の可能性が広がり、ソーシャルメディアの活用範囲はさらなる拡大を続けていくと見込まれます。

このような環境において、当社グループでは各種サービスの機能拡充や営業体制の見直しに加え、マーケティングに関するSaaS (Software as a Serviceの略称。以下同じ。) と各種ソリューションのクロスセル等により、顧客企業の総合的なソーシャルメディアマーケティング支援に取り組んでまいりました。また、国内事業においては、これまでの事業拡張と今後の事業展開の方向性を再定義し、企業における「ファン」と企業の最適な関係構築を目指す「ファン・リレーションシップ・デザイン」構想を掲げ、ファンとともにビジネスの成長を目指す企業を包括的に支援してまいります。

シンガポール子会社であるReFUEL4 Pte. LTD. は、顧客企業への提供価値やビジネスモデルをよりわかりやすく表現することを目的にサービス名称を「CREADITS®」に変更し、当該変更に合わせて商号もReFUEL4 Pte. LTD. からCreadits Pte. Ltd. に変更いたしました。広告クリエイティブに特化したグローバルプラットフォーム

「CREADITS®」は、市場のニーズに合わせてビジネスモデルを改善しながら順調に成長しております。一方、事業の選択と集中の結果として、利益率の低い海外SNS広告について実施しないこととしたため、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,081,016千円(前年同期比25.5%減)、営業損失は14,485千円(前年同期比83.2%減)、経常損失は233,274千円(前年同期比44.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は309,213千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益531千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて860,778千円減少し、2,439,375千円となりました。これは主に、現金及び預金が476,157千円、投資有価証券が275,321千円、受取手形及び売掛金が114,895千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて537,306千円減少し、965,816千円となりました。これは主に、買掛金が272,166千円、長期借入金が167,091千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて323,472千円減少し、1,473,559千円となりました。これは主に、株主資本が294,082千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました平成30年12月期の通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成30年11月14日)付で別途開示しております「関係会社株式評価損(個別)及び持分法による投資損失(連結)の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,257	768,099
受取手形及び売掛金	688,402	573,506
仕掛品	4,343	6,839
繰延税金資産	17,607	11,052
その他	117,193	112,727
貸倒引当金	△12,992	△7,165
流動資産合計	2,058,810	1,465,060
固定資産		
有形固定資産	47,967	44,238
無形固定資産	55,746	67,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,995	778,674
その他	91,080	88,591
貸倒引当金	△7,447	△5,042
投資その他の資産合計	1,137,628	862,224
固定資産合計	1,241,343	974,315
資産合計	3,300,154	2,439,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,488	147,322
1年内返済予定の長期借入金	226,954	226,954
未払法人税等	104,470	5,843
ポイント引当金	6,901	—
その他	194,956	200,952
流動負債合計	952,771	581,073
固定負債		
長期借入金	548,667	381,576
繰延税金負債	1,683	3,167
固定負債合計	550,350	384,743
負債合計	1,503,122	965,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,322	830,887
資本剰余金	807,642	815,207
利益剰余金	149,733	△159,480
自己株式	△11,915	△11,915
株主資本合計	1,768,782	1,474,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,646	△6,361
為替換算調整勘定	10,650	547
その他の包括利益累計額合計	23,296	△5,813
新株予約権	4,953	4,673
純資産合計	1,797,031	1,473,559
負債純資産合計	3,300,154	2,439,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,137,501	3,081,016
売上原価	2,961,419	1,829,487
売上総利益	1,176,082	1,251,528
販売費及び一般管理費	1,262,382	1,266,013
営業損失(△)	△86,299	△14,485
営業外収益		
受取利息	143	154
受取配当金	336	3,168
その他	1,041	2,041
営業外収益合計	1,521	5,364
営業外費用		
支払利息	4,660	3,279
株式交付費	1,527	310
為替差損	14,265	1,013
投資事業組合運用損	470	1,210
持分法による投資損失	48,699	195,375
和解金	—	22,894
その他	6,739	70
営業外費用合計	76,363	224,153
経常損失(△)	△161,141	△233,274
特別利益		
新株予約権戻入益	26	279
株式交換差益	263,738	—
特別利益合計	263,764	279
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,600
投資有価証券売却損	—	6,940
固定資産除却損	—	811
特別損失合計	—	17,351
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	102,622	△250,346
法人税、住民税及び事業税	97,221	50,499
法人税等調整額	4,869	8,367
法人税等合計	102,091	58,866
四半期純利益又は四半期純損失(△)	531	△309,213
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	531	△309,213

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	531	△309,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,432	△19,007
為替換算調整勘定	2,911	△10,102
その他の包括利益合計	5,344	△29,110
四半期包括利益	5,875	△338,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,875	△338,323

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ209,029千円増加しております。これを主な要因として、当第3四半期連結会計期間末において資本金が821,063千円、資本剰余金が805,383千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ソーシャルメディアマーケティング支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。